

活かしてナンボの会計

多種多様な施策が盛り込まれた 2021 年度与党税制改正大綱

■ 税理士法人 袖野会計

- ・代表社員 公認会計士・税理士 袖野守康
- ・社員 公認会計士・税理士 北爪功一

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、企業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援も行っている。株式会社の外取締役：監査役、公益法人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL : <http://www.sdncpa.or.jp> E-mail : soumu@sdncpa.or.jp)



1. コロナ・脱炭素・DX 対策を重視した税制改正大綱

新型コロナウイルスの感染拡大は、12月になっても感染者の増加に歯止めがかからず、日本全体の感染者数は、連日2千人台後半を数え、3千人に迫る勢いである。アメリカやヨーロッパにおいても感染拡大は収まっておらず、全世界の累計感染者数は、12月14日時点で7000万人を超えている。

政権与党である自民・公明の両党は、今月10日に、与党政策責任者会議で、2021年度与党税制改正大綱(以下、「2021年大綱」とする。)を決定した。新型コロナウイルス対策としての企業及び家計の税負担軽減措置、地球温暖化対策としての脱炭素社会の実現やデジタル化を図るためのデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するための減税措置が織り込まれている。経済と感染対策の両立を図るため、短期間での収束が想定されている新型コロナウイルス対策と長期間を要する脱炭素社会の実現やDXの取り組みを推進する措置が組み合わされていることが2021年大綱の特徴となっている。

2. 与党税制改正大綱で翌年以降の税制改正の方向性を確認

税制改正大綱(以下、「大綱」とする。)とは、各省庁や業界団体などの要望等を受け、時の与党の税制調査会が中心となって翌年度以降の税制改正の方針をまとめたもので、税に関する法律改正のたたき台として、毎年12月中旬に、翌年度分が閣議決定される。閣議決定された大綱に基づいて法案が作成され、国会での審議を経て、3月末までに可決成立すると、4月からの新年度において改正された税制が施行されるのが一連の流れである。

大綱は、前述の通り政権与党が中心となって策定したものであるため、通常は、成立した改正税法は、大綱の基本方針通りとなっている。納税者にとっては、翌年の税制改正の方向性を確認することができる貴重な資料といえる。ただし、大綱は基本方針であるため、具体的な計算方法等の詳細については、実際に制定された法令を確認する必要がある。

3. 今回の改正のポイント

2021年大綱の要旨として以下の14項目が掲げられており、広範な内容となっている。

- ① カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の創設
- ② 企業のDX投資促進税制の創設
- ③ 繰越欠損金の控除上限の特例
- ④ 賃上げの促進に係る税制の見直し
- ⑤ 中小企業関連税制の延長及び創設
- ⑥ 株式対価M&Aを促進する税制の創設
- ⑦ 研究開発税制の見直し
- ⑧ 住宅ローン減税の延長及び拡充
- ⑨ 教育資金などの一括贈与にかかる贈与税の非課税措置の見直し
- ⑩ 固定資産税の負担調整措置
- ⑪ 自動車重量税のエコカー減税の見直し
- ⑫ 自動車税及び軽自動車税の環境性能割の見直し
- ⑬ 税務関係書類における押印義務の見直し
- ⑭ 電子帳簿等保存制度(スキャナー保存制度など)の見直し

新型コロナウイルス対策としては、「⑩」の措置で、来年度の固定資産税について、商業地、住宅地など全ての土地を対象に、評価額の上昇に伴い納税額が増える場合には、税額を据え置き、増税を回避し、また、「⑧」の措置で、住宅ローン減税の控除を受けられる期間を消費税増税時に10年間から13年間にした特例措置を延長することにより、納税者の税負担の軽減を図ることとした。

脱炭素を2050年までに実現するため、「①」の措置で、設備投資を通じて脱炭素に貢献する取組を含む事業計画が認定された企業については、法人税を最大10%減額する。また、「⑪」の措置で、自動車重量税を減免するエコカー減税については、2年間延長する。

DX対策としては、クラウド技術の活用、サイバーセキュリティ強化などの要件を満たす企業については、「②」の措置で、法人税額から一定額の税額控除を認める。

2021年大綱は、上記以外にも多種多様な軽減措置が挙げられており、自社(自分)の将来計画に利用可能な措置の有無を慎重に検討することが、先の見通しが不透明なコロナとの共生又はコロナ後の環境の中で存続するために必要である。